

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	③男女共同参画	3	男女共同参画社会の実現に向けた活 動支援
事業名	男女共同参画推進事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが能力と個性を發揮できるまちをめざし、男女共同参画基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例及び泉大津市男女共同参画推進計画に基づき、性別に関わらず、仕事や子育て、家事、介護など、あらゆる場面で男女が互いを尊重し、ともに責任を担い、協力しあう社会を実現することを目的とする。
(事業概要等)
「泉大津市男女共同参画推進計画(にんじんプラン)」に基づき、男女共同参画の推進に関する施策を実施するとともに、男女共同参画社会を推進するための拠点施設である「いずみおおつ男女共同参画交流サロン」(にんじんサロン)を中心に、男女共同参画社会の実現に向けた各種取組み、及び市民やにんじんサロン登録グループへの支援を実施する。

【事業費】

項目/年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,753	3,275	6,513	8,124	
うち市負担分(千円)	1,563	3,252	6,513	8,124	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
にんじんサロン利用者	人	1,308	945	4,018	4,100
女性相談の相談件数	件	45	47	43	46
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
サロンスタッフによる手作り講座や趣味に関する講座の実施、また、男性に啓発を図るための男性向け講座、さらに女性活躍推進のために働きたいと思っている女性を応援するための2回連続講座や女性の権利を啓発するための講座、女性職員のキャリアアップを後押しするための研修など、さまざまな男女共同参画関連の事業を行った。また、子育て世代のため、子どもを預かり自分の時間を過ごしてもらうための「リフレッシュタイム」を毎月開催し、総参加者(保護者数)は45人(利用率:75%)となった。一方、女性相談については、年20回(3コマ/回)フェミニストカウンセラーによる面談を実施し(予約制、相談時間50分/人、相談者数:43人 相談利用率:71.7%)、相談者に寄り添った効果的な対応ができた。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	にんじんサロンを全面業務委託化し、民間のノウハウを活用した取組みを行ったことや、併設されている泉大津市市民活動支援センター(おづぶらざ)と同じ事業所に委託したことにより、今まで関わりの少なかった市民や若年層、また新たな市民活動団体の流入を目指し、にんじんサロンの周知・啓発を行った。さらに、男女共同参画の推進を目的に、女性を取り巻く課題の解決策を探るとともに相互交流や情報交換を目的とした日本女性会議の費用の一部負担を行った。新たに国際女性デーについての啓発も実施。啓発についても、主に市役所1階ロビーでのパネル展示や広報紙を中心に行っていたが、それに加えてデジタルサイネージの活用や、HPでの啓発に力を入れるなど、啓発方法の見直しを行った。
------------	---

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	男女共同参画の推進には、施策を実施することによる意識啓発が必要であるが、まずは効果的な意識啓発ができるよう、拠点施設としてのにんじんサロンの認知度の向上に取り組んでいる。R4年度においては、多様な人のニーズを把握し、多くの人が興味を持つようなテーマ設定の下、講座を実施し、一定の効果が見られたが、参加者の固定化が見られるため、周知方法を工夫する必要がある。また、にんじんサロンの周知を行うのみではなく、男女共同参画社会の形成へとつなげるため、意識向上の契機としての講座等を開催する必要がある。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) より効果的ににんじんサロンの周知を行うため、手法等について見直しを行うとともに、周知を行うだけでなく、男女共同参画社会の形成へとつなげるための啓発を行っていく必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容	にんじんサロンを有効活用するためにも、引き続き、男女共同参画を身近に感じてもらえるようなテーマを設定した講座等を開催する等、様々な周知・啓発を行う。特に、男性については、にんじんサロンにおける講座等により、にんじんサロンの利用者数が増加していることから、さらなる男性に対する啓発に取り組み、家庭における男女共同参画の推進を図り、市民に対する意識の醸成を促す。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	人権啓発推進事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、日本国憲法、世界人権宣言、および泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、あらゆる差別をなくすとともに、生きがい、思いやりをもって生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現のため、市民、企業、行政などが一体となって啓発活動を推進することを目的とする。
(事業概要等)
泉大津市人権協会、泉大津市人権啓発推進協議会、泉大津市事業所人権協議会、泉大津市人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会と連携し、講演会、街頭啓発、パネル展の開催などを通じて、市民の人権尊重意識の高揚に努める。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	458	607	521	930	人権啓発活動委 託費
うち市負担分(千円)	130	160	125	328	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
人権啓発作品展出品数	点	348	366	247	250
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市役所1階ロビーにおいて、12月1日から10日に人権週間における人権啓発作品展を、4月27日から5月7日に憲法週間・12月13日から17日に人権週間におけるパネル展を開催した。また、総合体育館前の壁面花壇の植替えを年2回行った。加えて、就職差別撤廃・男女雇用機会均等週間及びフォーラムinいずみおおつにおいて講演会を実施した。さらに、人権関係団体と連携し、新型コロナワクチン接種に係る人権侵害防止のため、ポスターとチラシを作成し、周知・啓発を行った。 なお、憲法週間、就職差別撤廃週間、国際識字デー及び人権週間における街頭啓発は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、講演会をハイブリッド形式で開催するなどの工夫を行った。
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	講演会をハイブリッド形式で実施したが、オンラインによる参加は1名だったため、内容によってはオンラインよりも対面での参加希望の方が多いことが考えられる。また、より多くの市民に参加してもらうため、開催日時等の検討が必要。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き各人権団体と連携し、諸事業を展開していく必要がある。開催方法に工夫が必要。
	改革・改善策等の具体的内容	人権啓発を推進する各団体と連携し、現在重要性が高まりつつある人権課題をはじめ、人権に対する正しい知識や新たな知見を積極的に修得し、諸事業を展開していく。 また、講演会等の開催に関しては、市民がより参加しやすい形態に変更のうえ実施する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	人権行政推進事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、地方自治体が行う行政施策は、全ての分野において人権尊重を基礎とした課題の設定と計画の立案が必要であり、行政全般が全て人権行政であるといえ、その人権行政＝総合行政を推進することを目的とする。
(事業概要等)
部落解放同盟大阪府連合会や大阪府人権協会、部落解放・人権研究所などが主催する各種研修・講演会に職員が参加し、人権行政推進に必要な知識の習得を図る。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	780	773	848	992	
うち市負担分(千円)	780	773	848	992	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
研修会等参加実績	回	60	34	51	35
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権夏期講座や各種研修会等は、対面とリモートの併用参加となったが、人権啓発の推進に必要な意識の向上及び知識の修得に努めた。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	人権三法の施行やインターネット上の人権侵害、新型コロナウイルス感染症に伴う差別や偏見など、人権課題の変遷に即応し、人権知識のアップデートに努めた。
------------	---

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	人権三法をはじめ、インターネット上の人権侵害やLGBT、コロナ差別など、現在重要性が高まっている人権課題への対応が求められる。 行政が実施する事業の根底には人権の視点が欠かせないことから、全ての部署の職員が人権感覚を養える環境を整える必要がある。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き諸事業を展開していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	当課の職員だけではなく、各部署の職員がそれぞれの所管事業に関わる人権課題について学ぶことができる環境を整え人権行政を推進していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	人権相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、一般的な市民相談では対応しにくい人権侵害をはじめとする様々な問題や悩みを抱える市民に対し、問題や課題を自ら解決することができるよう、相談内容に応じた適切な支援を行うことを目的とする。

(事業概要等)

様々な人権課題を抱える市民の相談窓口として、常時相談を受け、場合によっては、大阪府や法務局等の関係機関とも連携し対応する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,123	2,200	1,953	1,837	総合相談事業交付金
うち市負担分(千円)	1,266	1,406	1,205	1,359	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
相談件数	件	310	232	148	150

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

令和3年度の相談件数は148件で、コロナ差別に関する相談はなかった。人権相談だけでは解決に至らないケースも少なくないが、傾聴と適切な窓口や機関の紹介、取次により、相談者が自らの力で解決できる力を取り戻すケースも多く、その一助となったと考えられる。

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	職員のスキルアップのため、大阪府人権協会などが実施する研修会に積極的に参加するよう努めた。
------------	---

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	相談者が安心して相談ができるよう、業務経験や知識の乏しい職員のスキルアップをはじめ、業務経験や知識を積んだ職員についても、そのアップデートのために更なる研修や経験が必要である。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 人権相談は人権尊重施策として欠かすことのできないものであり、相談しやすい環境づくりが求められる。
改革・改善策等の具体的内容	相談窓口の充実に向け、職員のレベルアップのための研修受講を行う。また、他課や関係諸機関との連携強化や情報共有に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	団体等育成支援事業(人権)	担当課名	人権くらしの相談課
-----	---------------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、泉大津市人権啓発推進協議会をはじめとする人権啓発活動を行う団体に対し、その活動を支援することにより、人権尊重のまちづくりを行う。
(事業概要等)
人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会への助成を行い、当該団体が実施する啓発活動を促進し、差別をさせない世論の形成及び人権擁護の社会的環境づくりを支援する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,160	1,810	1,920	2,060	
うち市負担分(千円)	1,160	1,810	1,920	2,060	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
人権啓発推進委員数	人	138	132	130	140
事業所人権会員数	事業所	70	69	71	71
研修会等参加総人数	人	48	134	328	300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
人権擁護委員では、定例人権相談をはじめ、「人権擁護委員の日」の取組みとして、特設人権相談を行った。泉大津市人権協会(人権啓発推進協議会・事業所人権協議会)においては、就職差別撤廃月間講演会、推進委員研修会、フィールドワーク、人権夏期講座、三者懇談会等を行った。世界人権宣言泉大津連絡会においては、人権問題を考える市民のつどいや、憲法週間ならびに人権週間での街頭啓発や横断幕の掲出を行った。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	インターネット上の人権侵害、LGBT、新型コロナウイルス感染症に伴う差別や偏見など、現在問題となっている人権問題について理解を深めるため、各種研修や講演会に参加した。
------------	---

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	新型コロナウイルス感染症等による感染拡大を考慮し、講演会や街頭啓発、フィールドワーク等については、開催方法の工夫や新たな啓発方法について検討する必要がある。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 依然として発生する人権問題に鑑み、開催方法の工夫を図りつつ、引き続き各団体が実施する研修会、啓発活動を支援していく必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容	多くの市民の人権意識の高揚に繋がるよう、市と各団体間の連携を強化し、刻々と変化する人権問題に注視しながら、幅広く周知啓発を実施していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	2	平和に対する教育・啓発の推進

事業名	非核平和啓発事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、昭和59年7月の「非核平和都市宣言」の精神に基づき、市民一人ひとりが平和への願いを持ち、行動する社会を実現する。
(事業概要等)
平和メッセージ展やパネル展を開催するとともに、中学生に向け講演や戦争経験者との対話などを行う平和学習会「ピースプログラム」を実施するなど平和啓発事業を行う。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	33	271	952	522	
うち市負担分(千円)	33	271	340	522	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
平和メッセージ展出展数	点		677	690	670
ピースプログラム実施中学校	校		1	1	1

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

泉大津市市制施行80周年記念事業として、二度と戦争の惨禍を引き起こさないために、8月6日に広島で戦争を経験した語り部の方を講師として招き、当時の体験や思いについて話をさせていただく講演会及び平和への祈りを込めたピアノコンサートを開催した。あわせて小学生を中心とした690点のうちわ作品を展示する平和メッセージ展や広島・長崎の原爆に関する平和パネル展も行った。平和メッセージ展は7月23日から8月5日にアルザ2階回廊にて、平和パネル展は7月26日から8月15日に市役所1階ロビーにおいても開催した。

ピースプログラムでは、夏の平和登校日に合わせて、東陽中学校の全学年を対象にリモート配信にて平和についての講演会及び泉大津市遺族会による講話を行い、平和についての意識の高揚を図ることができた。

戦争体験者の高齢化により、戦争を知らない世代が増えていく中、戦争の記憶を後世に語り継ぐため、市内在住者の戦争体験者による戦争体験談インタビューを行い、その映像を記録として保存した。

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	戦争体験講演会及びピアノコンサートに加え、平和メッセージ展及び平和パネル展を開催したことで、より多くの市民が平和について考える機会を設けることができ、平和への意識の向上を図ることができた。戦争体験談インタビュー動画を作成したことで、平和啓発を行うための教材として新たに活用することができる。
------------	---

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	ピースプログラムは、例年実施していた遺族会による講話がR4年度で終了となるため、今後に向けて新たな取組みを検討する必要がある。
-----------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 平和への希求は恒久的なものであり、「非核平和都市宣言」の精神に基づく、非核平和啓発のための取組みは、継続して実施する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	ピースプログラムにおいては、泉大津市遺族会による講話に代わり、今回作成した戦争体験談インタビュー動画を平和学習の教材として新たに活用するなどし、平和啓発事業を推進していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	1	自立した消費者の育成

事業名	団体等育成支援事業(消費)	担当課名	人権くらしの相談課
-----	---------------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
消費者が安心して生活できるまちをめざし、消費についての知識を広く普及し、消費生活の安定と向上を図ることを目的とした団体(泉大津消費者問題研究会)に対し、その活動を支援することを目的とする。
(事業概要等)
泉大津消費者問題研究会に補助を行い、消費者啓発講座、エコフリーマーケット(年2回開催)、商品量目調査等を実施し、消費者生活の安全と向上を図る。

【事業費】

項目/年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	12	87	115	87	
うち市負担分(千円)	12	87	115	87	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
研究会活動回数	回	2	4	8	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
家庭の不用品のリユースを推進するためのエコフリーマーケット、消費生活に関する知識の向上を目的とした施設見学会、消費者問題について学べる機会を提供する消費者啓発講座を実施した。加えて、消費者被害の防止及び消費者問題研究会の周知を図るため、啓発物品を作成し会員による配布を行うなど、泉大津消費者問題研究会の活動支援を通して、消費者トラブルの未然防止に寄与することができた。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	市主催で行っている3回連続市民消費者講座の第3回目を、研究会と共催することにより、参加者の増加を図った。
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	泉大津消費者問題研究会会員の消費者問題に対する意識の向上をより一層図る必要がある。
-----------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 流通や消費形態の多様化により、消費者問題が日々変容しつつある中で、消費に関する知識の普及を促していくためには、その変容に沿った取組みを実施していく必要である。
改革・改善策等の具体的内容	泉大津消費者問題研究会会員の消費に関する知識を向上するとともに、多様化・複雑化する消費者問題に対応するため事業内容の検討が必要である。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	2	消費者保護の強化

事業名	消費生活相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

消費者が安心して生活できるまちをめざし、市民に対して消費生活に関する知識の普及・情報の提供・苦情・相談の処理等、消費生活の諸問題を解決することにより、消費者の利益の保護と増進を図る。

(事業概要等)

消費生活センターにおいて、消費生活専門相談資格を有した消費生活相談員が消費生活に関する相談や苦情を受け付け対応する。また、消費者被害の未然防止を図るため、広報紙などでの連載をはじめ、パンフレットや啓発物品などにより、広く市民に消費者問題についての情報を発信する。加えて、身近な地域で相談に応じることができる消費者を養成するための講座を開催するとともに、子どもを対象とした講座も開催する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,045	4,959	4,940	5,096	
うち市負担分(千円)	4,019	3,885	4,315	4,452	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
消費生活相談件数	件	427	381	469	457
市民消費者講座参加者数	人	17	18	99	35

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

毎週5回(月～金曜日)消費生活センターで午後1時～4時まで、消費生活相談員が消費生活相談を実施し、市民からの個別相談への対応を通して消費者問題の解決・未然防止に寄与した。また、広く市民に対して消費生活に関する知識の普及や情報提供が重要であることから、広報紙による時勢に応じた消費者被害に関する記事の掲載やFMラジオでの放送を通し、その注意喚起を実施するとともに、市役所1階ロビーにおいて消費者問題に関するパネル展や大人や子どもといった対象を分けた消費者講座を開催し、消費者問題についての啓発を実施した。加えて、令和4年度より成年年齢が引き下げになったことから、若年層の消費者被害を防止するため、選挙管理委員会と連携し、新たに18歳になる人に対する啓発用のリーフレット等の配付を行った。

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	FMいずみおおつの番組内(毎月最終水曜日)において、消費生活に関する最新の相談事例及び対応の仕方等について紹介することにより、広く市民に消費者被害の未然・拡大防止に向けた消費者啓発及び消費生活センターの周知を行った。 これまでは「二十歳のつどい」の場において若者の消費者被害防止に向けた啓発リーフレット等を配布していたが、成年年齢引き下げに伴い、新たに18歳になる人を対象に啓発用のリーフレット等の個別配付を行うことにより、より効果的に周知を行った。
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	消費者問題は日々多様化・複雑化、またその手口の悪質化・巧妙化が進展していることから、周知・啓発方法について検討が必要。
-----------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 消費者問題は多様化・複雑化、またその手口の悪質化・巧妙化が進展していることから、刻々と変化する問題に対応した周知・啓発方法について検討が必要であるため。
	改革・改善策等の具体的内容	広報紙による周知に関して、発生している消費者問題にタイムリーに対応していくとともに、実施しているラジオ放送の内容にも都度反映させながら、被害の未然・拡大防止に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集える まちづくり	④労働環境	2	福利厚生の実現に向けた支援

事業名	団体等育成支援事業(労働)	担当課名	人権くらしの相談課
-----	---------------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが夢を持ち働きやすいまちをめざし、労働者の福利厚生の実現を図るため、企業・労働組合等に、安心して働くことのできる職場環境づくりのための支援を行うことを目的とする。
(事業概要等)
労働者の福利厚生の実現を図るため、労働関係事業を行う各団体へ支援を行う。商工会議所が実施する労務対策事業に、泉大津地区労働組合連絡協議会及び泉大津ゆうあい連絡会が実施する労働教育等振興対策事業に対し各々補助を行う。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	100	144	790	1,360	
うち市負担分(千円)	100	144	790	1,360	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
メーデー及び平和活動の開催	回	0	2	4	4
福利厚生事業等の実施	回	1	0	0	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
コロナ禍のため、開催の中止や実施方法の変更や規模縮小となった事業もあるが、健全な労使関係に基づく労働条件・環境及び制度の改善などに向けた活動に対し支援を実施した。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	コロナ禍でここ数年、事業実施の規模の縮小もしくは中止を余儀なくされている。
-----------------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) コロナ感染症の先行きは不透明であるが、コロナ禍においても団体の活動が継続できるよう形を検討する必要があるため。
	改革・改善策等の具体的内容	労働福祉施策として健全な労使関係構築及び労働条件の改善など労働環境の整備や適正雇用の促進を図るため、コロナにおいても実施可能な事業の検討を実施してもらうなど労働者の福利厚生の実現を図るための支援を継続していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集える まちづくり	④労働環境	2	福利厚生の実効に向けた支援

事業名	中小企業振興事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが夢を持ち働きやすいまちをめざし、市内の企業に対して、安心して働くことのできる環境づくりのため、中小企業退職金共済法に基づく制度への加入促進を図ることを目的とした補助を行う。
(事業概要等)
市内に事業所を有し、常時雇用する従業員の数が30人以下の事業所で、中小企業退職金共済法に基づき事業主負担において退職金制度に加入している者に対し、補助を行う。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	251	356	387	319	
うち市負担分(千円)	251	356	387	319	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所	社	12	14	14	15
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所の補助対象従業員数	人	56	76	84	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
広報紙及び大阪府等の関係機関発行の冊子等による情報提供・情報発信を行うとともに、対象事業所の退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進を図ることにより、労働者の福祉の増進に寄与することができた。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	インターネット等の情報伝達手段の多様化を図るとともに、関係機関・関係団体との連携の強化を図った。
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	中小企業退職金共済制度及び掛金の補助制度について、更なる周知を行うことにより、加入事業所の拡大を図る必要がある。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 厳しい経営環境の中退職金制度が確立されていない事業所に対し、中小企業退職金共済法に基づく退職金制度の導入促進を図るため、関係機関や庁内関係課と連携し、労働環境の向上に努める。
改革・改善策等の具体的内容	多くの事業所に更なる周知及び制度への加入促進を図るため、泉大津公共職業安定所等関係機関と連携を図り、退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進による労働者の福祉の増進に寄与する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集える まちづくり	④労働環境	3	労働相談体制に充実

事業名	労働相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが夢を持ち働きやすいまちをめざし、市内在住・在勤の未組織労働者の適正雇用の推進を図り、トラブル解消と充実した職業生活に向けた相談・支援を行うことを目的とする。
(事業概要等)
泉大津地区労働組合連絡協議会と協同して設置した労働問題推進対策協議会を通じ、市内在住・在勤の未組織勤労者及び雇用者の労働関係の相談事業を行う。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,350	975	1,358	1,374	
うち市負担分(千円)	1,350	975	1,358	1,374	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
労働相談件数	件	39	23	19	22
うち土曜日・日曜日・平日夜間やメールでの労働相談件数	件	7	1	1	4
労働相談者数	人	29	17	14	16
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大阪府や労働問題推進対策協議会等の関係機関、弁護士や社会保険労務士の専門家と連携し、未組織勤労者の解決型労働相談として、特設労働相談を行った。また、市役所開庁時間外においても労働相談が出来るように、メールもしくはファクスによる労働相談を行った。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	令和2年8月より社会保険労務士による特設労働相談を開設しているが、より円滑に運営するために事前予約制へ変更した。
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	職員だけでは解決しない専門的な相談や労働の悩みを抱えている人への周知を充実させるため、各関係機関との連携の強化を引き続き行う必要がある。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) コロナ禍で労働環境は大きく変化し、労働問題は多種・多様化しており、市内在住・在勤の勤労者等に対し、各関係機関や弁護士等の専門家と連携して相談を行うなど、充実した職業生活への支援に努める必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	コロナ禍を契機に労働環境は大きく変化し、多種・多様化する労働問題に対応するために、特設労働相談の周知を図るため泉大津市労働問題推進対策協議会や泉大津公共職業安定所等との連携を進めるとともに、労働相談業務体制の強化に向け担当職員等の研修を充実させる。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集える まちづくり	④労働環境	4	就職困難者に対する就労支援の充実

事業名	就労支援事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが夢を持ち働きやすいまちをめざし、目まぐるしく変化する経済情勢に左右される就職市場の中、働きたい人が増え、企業における雇用が促進され、世代を問わず誰もがいきいきと働けるよう支援を行うことを目的とする。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> ・働く意欲がありながら、様々な阻害要因により就労ができない就職困難者の就労に関する相談を行い、関係機関と連携を図りながら相談者に適した就労に向けた取組み・支援を行う。 ・高石市・忠岡町及び各市町の商工団体、ハローワーク泉大津、大阪府とで泉北就職情報フェア実行委員会を設立し、就職フェア及びこれに関する事業を実施する。 ・就職困難者の就労を支援するセミナーを開催する。

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,137	3,171	2,872	2,930	総合相談事業交付金
うち市負担分(千円)	1,871	2,026	1,773	2,183	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
就労相談件数	件	79	25	8	25
泉北就職情報フェア(年1回開催)来場者数	人	102	74	60	70
就労に関するセミナーの参加人数	人	61	33	30	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
就職困難者に対し、就労支援コーディネーターが就労相談を行い、大阪府等の関係機関との連携を図りながら職業能力開発のための各種講習会等の情報提供・誘導等の相談者に適した就職に向けた取組み・支援を行った。 また、高石市、忠岡町、泉大津公共職業安定所・大阪府労働環境課等の関係機関と協働し、アプラたかいしにおいて泉北就職情報フェアを開催し、企業に有益な人材を採用する機会を提供するとともに、女性のための再就職応援講座や子育て中の女性を対象としたセミナーを行った。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	就労に関するセミナーを開催するにあたり、再就職を希望する女性や子育て中の女性を対象とした男女共同参画推進事業と合同開催をすることで、社会問題となっている女性の社会参画の機会の充実の視点も取り入れた。
------------	---

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	就労支援コーディネーターが就労相談を行う際、泉大津公共職業安定所等の関係機関との連携が必要不可欠であるため、引き続き、各関係機関との連携を強化する必要がある。
-----------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 就職困難者の就労については、各関係機関において、柔軟に対応しているところであるため、引き続き就労に関する相談を実施するとともに、各関係機関との連携強化をさらに図っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	就労相談の実施に際し、相談者が必要とする行政サービスへの接続や、市で就職先のあっせんを実施することはできないことから、各関係機関との連携をより強化し、就労支援の推進を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	④市民サービス	3	相談体制の充実・強化

事業名	市民相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)	満足を実感できる市民サービスの実現をめざし、市民にとって身近な相談窓口として、市民のあらゆる悩み、要望、相談などを市民相談員や専門家などが対応することにより、安全・安心のまちづくりの推進を目的とする。
(事業概要等)	市民相談員による一般相談、交通事故相談及び犯罪被害者相談、行政相談員による行政相談、司法書士による不動産の権利関係などの相談、土地家屋調査士相談による土地の境界に関する相談、不動産売買などの諸問題を相談する不動産相談、税理士による税務相談、行政書士による遺言や相続相談などを実施する。 なお、各種専門相談については、電話予約制とし、専門相談のある週の月曜日(祝日の場合は火曜日)から受付を行う。

【事業費】

項目/年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,063	3,657	3,489	3,889	
うち市負担分(千円)	3,063	3,657	3,489	3,889	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
相談件数	件	290	265	294	352

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

一般相談、交通事故相談及び犯罪被害者相談 平日の午前10時～午後4時30分、行政相談 1回/月(第2月曜日の午後1時～3時)、司法書士相談 1回/月(第1金曜日の午後1時～3時)、土地家屋調査士相談 1回/月(第3金曜日の午後1時～3時)、不動産相談 2回/月(第2・4金曜日の午後1時～3時)、税務相談 1回/月(第3月曜日の午後1時～4時)、行政書士相談 1回/偶数月(第4火曜日の午後1時～3時)に各々実施
令和4年度の相談件数は294人で、専門知識等を要する市民生活上の問題解決の一助となったと考えられる。

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	各種専門相談をより円滑に運営するため、事前予約制へ変更した。
------------	--------------------------------

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	市民からの「自分の相談内容がどの専門相談に該当するのか?」や「相談日がわからない」という問合せが多いため、各種専門相談の相談内容及び相談日について、周知方法を検討する必要がある。
-----------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 近年、複雑・多様化した各種相談が増加する中で、市民の抱える問題・悩みの解決に対し、適切に対応できる専門家への各種相談は今後も必要であるため、各種相談についてより利用しやすい環境を整える必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	他自治体等の相談事業の周知方法の調査研究を行い、周知方法等の改善を検討していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	3	相談体制の充実

事業名	法律相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
満足を実感できる市民サービスの実現をめざし、法律的な解決を望む市民のために、無料で弁護士から法的アドバイスを受けることができる法律相談を実施し、市民が抱える法的な問題解決の一助となることを目的とする。
(事業概要等)
法律事務所と顧問契約を締結し、毎月第2火曜日及び毎週木曜日に、市民を対象に無料法律相談を実施する。毎週月曜日(祝日の場合は火曜日)に電話予約によりそれぞれ先着6名まで受付する。なお、相談時間は1人40分とする。

【事業費】

項目/年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,925	1,925	2,310	2,888	
うち市負担分(千円)	1,925	1,925	2,310	2,888	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
法律相談相談件数	件	353	360	345	427
電話予約満枠により断った件数	件	124	115	161	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和4年度の相談件数は345件(利用率:95.8%)で、無料で弁護士の相談を受けることができ、法律の知識を要する市民生活上の問題解決の一助となったと考えられる。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	市民からのニーズに応え一人当たりの相談時間を30分から40分に拡大し満足いく相談ができる運用体制へ。一方で、一日に受付できる相談枠が減少することから、令和4年度から相談日に毎月第2火曜日を追加した。加えて、法律相談を望む市民が遅滞なく相談できるようキャンセル待ち枠を設け、キャンセルが出た際に空きが生じないように円滑な運営方法を整えた。
------------	--

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	令和4年度において、電話予約満枠により相談を断った場合もあるため、新たに相談日の追加を検討する必要がある。
-----------------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 市民の抱える問題・悩みの解決に対し、適切に対応できる弁護士相談は今後も必要であるため、相談日を追加し、引き続き、周知の徹底や、より効率的な展開を図っていくことが必要であるため。
改革・改善策等の具体的内容	現在行っている毎週木曜日と毎月第2火曜日に加えて、第4火曜日を追加することにより、年間72枠を増設する。	